

第37号議案

平成25年度宍粟市簡易水道事業特別会計予算

平成25年度宍粟市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 871,252千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成25年2月28日提出

宍粟市長 田路 勝

第 1 表

歳 入 歳 入 歳 出 予 算 (単 位 : 千 円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		800
	1 分担金	800
2 使用料及び手数料		335,201
	1 使用料	335,124
	2 手数料	77
3 国庫支出金		13,300
	1 国庫補助金	13,300
4 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
5 繰入金		462,565
	1 他会計繰入金	462,565
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		15,079
	1 雑入	15,079
8 市債		44,300
	1 市債	44,300
歳 入	合 計	871,252

歳 出

(単位: 千円)

款	項	金 額
1 簡易水道事業費		349,495
	1 水道総務費	70,679
	2 水道施設費	278,816
2 公債費		521,757
	1 公債費	521,757
歳 出 合 計		871,252

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道整備事業	44,300	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限30年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	44,300			

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	800	10,050	△9,250
2 使用料及び手数料	335,201	339,940	△4,739
3 国庫支出金	13,300	6,750	6,550
4 財産収入	6	6	0
5 繰入金	462,565	433,953	28,612
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	15,079	4,967	10,112
8 市債	44,300	35,200	9,100
歳入合計	871,252	830,867	40,385

(歳 出)

(単位: 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	349,495	328,062	21,433	13,300	44,300	28,658	263,237
2 公債費	521,757	502,805	18,952			449,891	71,866
歳 出 合 計	871,252	830,867	40,385	13,300	44,300	478,549	335,103

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業費分担金	800	10,050	△9,250	1 簡易水道事業費分担金	800	加入分担金 800
計	800	10,050	△9,250			

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道等使用料	335,124	339,731	△4,607	1 簡易水道使用料	335,124	現年度分 333,144 滞納繰越分 1,958 行政財産使用料 22
計	335,124	339,731	△4,607			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業手数料	77	209	△132	1 開閉栓手数料	46	給水装置開閉栓手数料 46
				2 工事検査等手数料	12	給水工事検査等手数料 12
				3 証明等手数料	19	証明等手数料 19
計	77	209	△132			

歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業費国庫補助金	13,300	6,750	6,550	1 簡易水道等施設整備費補助金	13,300	簡易水道等施設整備補助金 13,300
計	13,300	6,750	6,550			

歳入

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 利子及び配当金	6	6	0	1 利子及び配当金	6	簡易水道事業基金利子	6
計	6	6	0				

歳入

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	462,565	433,953	28,612	1 一般会計繰入金	462,565	簡易水道事業債元利償還金繰入金 297,898 消火栓設置費繰入金 3,822 非直営簡易水道管理指導費繰入金 60 簡易水道施設整備事業繰入金 7,296 高料金対策繰入金 58,579 その他一般会計繰入金 92,614 簡易水道法適化・統合事業繰入金 2,258 雨量計設置繰入金 38
計	462,565	433,953	28,612			

歳入

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

歳入

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	15,079	4,967	10,112	1 雑入	15,079	非直営簡易水道水質検査手数料 279 移設工事負担金 14,800
計	15,079	4,967	10,112			

歳入

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道事業債	44,300	35,200	9,100	1 簡易水道事業債	44,300	簡易水道事業債 44,300
計	44,300	35,200	9,100			

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 水道総務費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国 支 出 金	県 支 出 金	地方債					その他	
1 水道管理費	70,679	71,256	△577				2,423	68,256	1 報酬	115	水道事業経営審議会委員報酬	115
									2 給料	16,480	一般職給料	16,480
									3 職員手当等	11,591	扶養手当	1,220
											期末手当	4,258
											勤勉手当	2,093
											時間外勤務手当	1,500
											通勤手当	792
											管理職手当	1,154
											特殊勤務手当	10
											住居手当	324
											児童手当	240
									4 共済費	4,791	共済組合納付金	4,739
											公務災害補償基金納付金	52
									9 旅費	43	普通旅費	
											普通旅費	43
									11 需用費	1,130	消耗品費	
											文具消耗器材	228
											図書・追録代	37
											燃料費	
											公用車燃料代	325
											食糧費	
											会議用食糧費	2
											印刷製本費	
											諸帳票印刷代	350
											修繕料	
											物品修繕料	188

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 水道総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 支 出 金	地方債				
								12 役務費	727	通信運搬費 郵便料 386 手数料 車検代行手数料等 40 保険料 自動車損害保険料 71 火災保険料 187 委託検針員・集金員賠償責任保 料 43
								13 委託料	8,594	メーター検針委託料 3,588 料金システム保守管理業務委託料 149 公認業者休日対策委託料 120 企業会計システム改造業務委託料 4,515 事務機器保守点検業務委託料 222
								19 負担金、補 助及び交付 金	3,826	退職手当組合負担金 3,708 互助会補助金 33 その他負担金等 日本水道協会費 62 日本水道協会県支部会費 23
								25 積立金	6	簡易水道事業基金積立金 6
								27 公課費	23,376	自動車重量税 8 消費税 23,368
計	70,679	71,256	△577			2,423	68,256			

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 2 水道施設費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出 金	地方債	その他					
1 水道施設維持費	213,920	207,528	6,392			18,939	194,981	2 給料	7,456	一般職給料	7,456
								3 職員手当等	5,489	扶養手当	568
										期末手当	1,948
										勤勉手当	916
										時間外勤務手当	900
										通勤手当	466
										特殊勤務手当	7
										住居手当	324
								4 共済費	2,174	共済組合納付金	2,144
										公務災害補償基金納付金	30
								11 需用費	63,679	消耗品費	
										文具消耗器材	1,000
燃料費											
施設管理用燃料代	21										
光熱水費											
電気代	41,665										
水道代	141										
修繕料											
管路修繕料	210										
漏水修繕料	2,400										
機械・機器修繕料	3,962										
舗装修繕料	1,825										
施設修繕料	4,570										
物品修繕料	7,885										
12 役務費	11,223	通信運搬費									

歳出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 2 水道施設費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
									特殊勤務手当 3	
									住居手当 312	
								4 共済費 944	共済組合納付金 935	
									公務災害補償基金納付金 9	
								13 委託料 4,400	水道施設更新設計業務委託料 4,400	
								15 工事請負費 53,200	水道施設更新工事費 53,200	
								19 負担金、補 助及び交付 金 766	退職手当組合負担金 759	
									互助会補助金 7	
計	278,816	256,806	22,010	13,300	44,300	26,235	194,981			

歳出

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出 金	県 支 出 金	地方債				
1 元金	396,270	368,911	27,359			381,269	15,001	23 償還金、利 子及び割引 料	396,270	長期債元金 396,270
2 利子	125,487	133,894	△8,407			68,622	56,865	23 償還金、利 子及び割引 料	125,487	一時借入金利子 200 長期債利子 125,287
計	521,757	502,805	18,952			449,891	71,866			

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区	分	職員数 人	給 与 費						共済費 千円	合計 千円	備考
			報酬 千円	給料 千円	期末手当 年間支給率(月分) 千円	調整手当 千円	寒冷地手当 千円	その他手当 千円			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	7	115						115		115
	計	7	115						115		115
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	7	115						115		115
	計	7	115						115		115
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	7		27,308	18,694	46,002	7,909	53,911	
前年度	7		28,323	17,855	46,178	7,664	53,842	
比 較			△ 1,015	839	△ 176	245	69	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	1,788	1,154		6,968	3,405		3,100
	前年度	978	1,895		6,942	3,501		2,900
	比 較	810	△ 741		26	△ 96		200

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度	20	960	1,299			18,694
	前年度	20	714	905			17,855
	比 較		246	394			839

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考						
給料	千円 △ 1,015	1 給与改定に伴う増減分	千円		昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>7人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>7人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7人</td></tr></table>	1月	7人	本年度	7人	前年度	7人
		1月	7人								
		本年度	7人								
前年度	7人										
2 昇給に伴う増加分	1,098	普通昇給に係る昇給間差額×12月=1,098千円 平均昇給率=4.19%									
3 その他の増減分	△2,113	他会計との異動他に伴う減 △2,113 【他会計への異動4人 他会計からの異動4人】									
職員手当	839	1 制度改正に伴う増減分	△20	住居手当△20	持ち家に係る住居手当の廃止(1,600円/月)						
		2 その他の増減分	859	扶養手当810 管理職手当△741 期末手当26 勤勉手当△96 時間外勤務手当200 住居手当266 通勤手当394							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,577	—	—
	平均給与月額(円)	388,956	—	—
	平均年齢(歳)	41歳10月	—	—
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,287	—	—
	平均給与月額(円)	401,853	—	—
	平均年齢(歳)	43歳8月	—	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)	
高 校 卒	1-9	144,500	1-25	146,700	1-21	141,900	1-5	140,100
大 学 卒	1-25	172,200	—		—		1-25	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年1月1日現在	1級								
	2級	1	14.3						
	3級	4	57.1						
	4級								
	5級	1	14.3						
	6級	1	14.3						
	計	7	100.0						
平成24年1月1日現在	1級								
	2級	2	20.0						
	3級	3	30.0						
	4級	2	20.0						
	5級	2	20.0						
	6級	1	10.0						
	計	10	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	85.7	85.7		
前年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.900	2.050	3.95	有	
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
国の制度	1.900	2.050	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勸奨退職に係る措置	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	2-20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
・支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	—
支給対象職員の比率(%) (平成25年1月1日現在)	100.0	100.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1 km以上とする

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水道施設遠方監視システム整備事業	255,347	平成24年度	—	平成25年度から 平成28年度まで	255,347	63,836	191,500	11	
合 計	255,347				255,347	63,836	191,500	11	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	5,009,316	4,812,085	44,300	232,976	4,623,409
2 過疎対策事業債	1,547,196	1,412,516		154,621	1,257,895
3 災害復旧事業債	83,800	83,800		8,673	75,127
合 計	6,640,312	6,308,401	44,300	396,270	5,956,431